



瀬戸内海クルーズ推進会議（第6回全体会議）

今年度の活動報告及び今後の予定

令和4年1月28日

瀬戸内海クルーズ推進会議 事務局



1. 瀬戸内海クルーズ推進会議の今年度の活動報告
2. 今後の進め方（案）について
3. 参考資料



1. 瀬戸内海クルーズ推進会議の今年度の活動報告



瀬戸内海クルーズ推進会議の目的と体制(令和元年5月31日合同会議資料)



設立の目的(「瀬戸内海クルーズ推進会議」規約第2条)

○我が国におけるクルーズが進展しつつある中、瀬戸内海や瀬戸内海を囲む諸港、諸地域において、瀬戸内海独自の魅力、特色を活かした独自のクルーズ振興を図り、瀬戸内海が世界的に知名度の高い「エーゲ海」や「カリブ海」等に並ぶブランド力の高いクルーズの海^(※)となることを目指し、また、その取組みを通じて当該海域・地域の振興を図るとともに世界に誇れる主要な観光圏としての地位向上を目的に設立。

※「明日の日本を支える観光ビジョン―世界が訪れたい日本へー(平成28年3月20日)」での施策集において“日本の各地をカジュアルからラグジュアリーまで幅広く対応したクルーズディステーションに～瀬戸内と南西諸島を日本のエーゲ海・カリブ海に～”との言及もあり。

推進会議の体制(「瀬戸内海クルーズ推進会議」規約第11条、12条、13条)

○瀬戸内海クルーズ推進会議は、重要港湾以上の港湾管理者を兼ねる地方自治体、民間団体、国の機関から構成される『全体会議』及び近畿・中国・四国・九州の各エリアに係る構成員から構成される『エリア会議』から構成。

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会

瀬戸内海クルーズ推進会議 代表: 苅田中国経済連合会会長(中国電力会長)、副代表: 佐伯四国経済連合会会長(四国電力会長)

■合同会議(全体会議+エリア会議)
第1回(令和元年5月31日)

全体会議

総括事務局: 中国地方整備局(港湾空港部)
事務局: 近畿地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局(各港湾空港部)

【メンバー】

- ・重要港湾以上の港湾管理者をかねる地方自治体
- ・広域的活動する民間団体等
- ・国の機関(各地方整備局・運輸局)

【役割・取組内容】

- ・瀬戸内海の全体の課題整理
- ・瀬戸内海全体におけるクルーズ振興方策の検討
- ・クルーズ振興に関する取組みの実行及び全体の取組の進捗管理

【開催日】

- 第1回(平成30年12月13日)
- 第2回(令和元年5月23日)
- 第3回(令和元年11月12日)
- 第4回(令和2年7月14日)書面
- 第5回(令和2年12月21日)Web

情報共有



提案・報告

エリア会議

【メンバー】

- ・各エリアの重要港湾以上の港湾管理者をかねる地方自治体
- ・各エリアの民間団体等
- ・各エリアの地方自治体
- ・各エリアの国の機関(各地方整備局・運輸局)

【役割・取組内容】

- ・各エリアの課題整理
- ・各エリアのクルーズ振興方策の検討
- ・クルーズ振興に関する取組みの実行及びエリアの取組の進捗管理

近畿エリア会議

事務局: 近畿地方整備局
(港湾空港部)

中国エリア会議

事務局: 中国地方整備局
(港湾空港部)

四国エリア会議

事務局: 四国地方整備局
(港湾空港部)

九州エリア会議

事務局: 九州地方整備局
(港湾空港部)



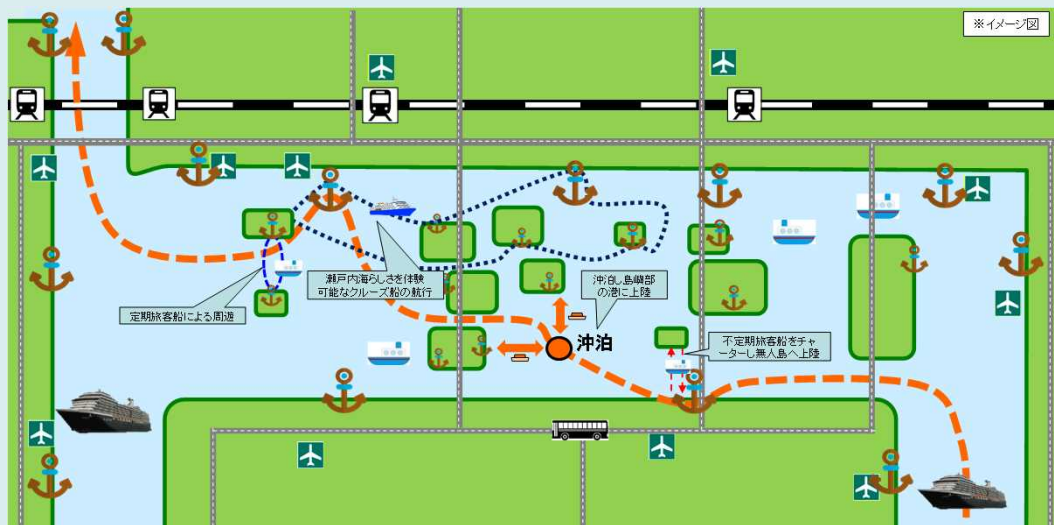
瀬戸内海クルーズ推進会議のこれまでの取組



第1回 瀬戸内海クルーズ推進会議（平成30年12月13日）

- 瀬戸内海クルーズの推進について
- ・瀬戸内海クルーズ推進会議の目的と運営体制について
- ・瀬戸内海について
- ・瀬戸内海クルーズについて
- ・瀬戸内海クルーズの現状について
- ・瀬戸内海クルーズを推進する上での課題と課題解決に向けた必要な取組の立案

瀬戸内海クルーズの目指すクルーズイメージ



瀬戸内海クルーズ推進会議の取組

課題	瀬戸内海クルーズ推進会議として進める取組(案)
港湾管理者による外国船社の受入準備(ソフト面・ハード面・人材)が十分に出来ていない。	【取組1】 港湾での受入環境改善
港から観光地へのアクセスも含めたソフトが十分でない。	【取組2】 港から観光地へのアクセス性向上
外国船社に対して瀬戸内海の港湾情報、受入体制の情報が発信出来ていない。	【取組3】 瀬戸内海クルーズとしての情報発信
港湾管理者と外国船社とのつながりが十分でない。	【取組4】 船社への誘致活動
航行や入出港に関する複数のルールが存在するも、外国船社に十分に理解されていない。	【取組5】 クルーズ船の航行・寄港に関するサポート体制の充実

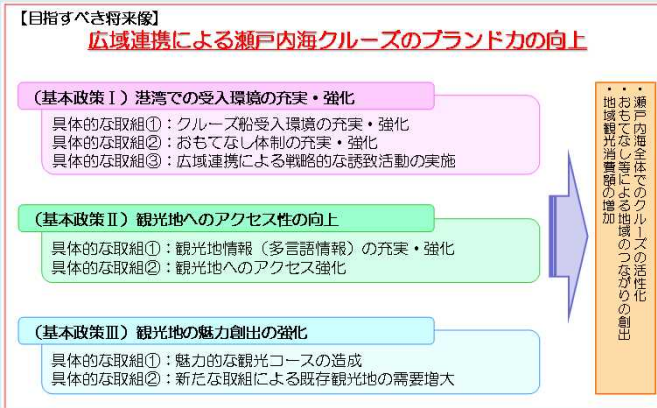
第2回 瀬戸内海クルーズ推進会議（令和元年5月23日）

- 瀬戸内海クルーズ推進会議の取組報告について
- ・エリア会議の開催状況、具体的な取組み状況の報告
- ・港湾施設・誘致受入・観光に関する基礎調査の実施
- ・瀬戸内海クルーズ情報プラットフォームの構築
- ・シートレード参加をはじめとする船社への誘致活動
- ・船社ヒアリングによる航行・寄港に関するサポート体制の充実
- 瀬戸内海クルーズ推進アクションプランの基本方針の立案
- ・目指すべき将来像、基本政策を提案

瀬戸内海クルーズ推進会議における具体的な取組み

瀬戸内海クルーズ推進会議として進める取組み	具体的な取組み
【取組1】 港湾での受入環境改善	各港の課題整理に向けた基礎調査の実施と課題の整理 ■ 各港における「港湾での受入環境」、「港から観光地へのアクセス性」に関する課題整理に向けた基礎調査を実施し、課題を整理 「クルーズ船誘致アクションプラン」を策定 ■ 課題の整理結果を基に、各対象港湾ごとに「クルーズ推進アクションプラン」を関係構成員が策定 ■ 同アクションプランに基づき、「港湾での受入環境改善」、「港から観光地へのアクセス性向上」を図る
【取組2】 港から観光地へのアクセス性向上	情報プラットフォームの構築 ■ 外航船社等を対象に、寄港地の港湾施設情報や観光地情報を発信する「瀬戸内海クルーズ情報プラットフォーム」のプロトタイプを構築をし、瀬戸内海クルーズとしての情報発信を開始し、以後、改善と情報の充実を図り、本格運用
【取組3】 瀬戸内海クルーズとしての情報発信	ワンストップ窓口体制の構築 ■ クルーズ船社からの各種問い合わせに対し、窓口を一本化して情報提供することを目的として、「瀬戸内海 Consultation Service(相談窓口)」を開設する。問い合わせ窓口の一元化を通じ、瀬戸内海クルーズの活性化を図る シートレードグローバル等への参加 ■ 2019年4月に米国フロリダ州で開催される世界最大級のクルーズ見本市である「シートレードグローバル2019」へ参加し、「瀬戸内海クルーズ」を対外発信することでクルーズ船誘致に寄与する
【取組4】 船社への誘致活動	船社等へのヒアリング ■ 船社等へのヒアリングを通じて、サポート体制の検討を行うとともに、サポート体制の構築及び充実を図る ■ 定期的に船社ヒアリングを実施し、ヒアリング結果の「瀬戸内海クルーズ情報プラットフォーム」への反映をはじめ、各取組のブラッシュアップに活用
【取組5】 クルーズ船の航行・寄港に関するサポート体制の充実	

瀬戸内海クルーズ推進アクションプランの基本方針



瀬戸内海クルーズ推進会議のこれまでの取組

第3回 瀬戸内海クルーズ推進会議（令和元年11月12日）

- 具体的な取組について目標設定を実施（取組内容・時期）
 - ・各港の目標（ターゲットや取組内容）
 - ・各港の強み（港湾施設・観光資源・おもてなし体制など）
 - ・各港の目標・取組をカテゴリー別に分類
 - ・各港行動計画（アクションプラン）の立案
- 瀬戸内海クルーズ推進会議による誘致活動
 - ・瀬戸内海クルーズ推進会議でのクルーズ誘致チーム結成
 - ・クルーズ誘致チームによる船社へのセールス活動の実施
 - ・誘致活動に加え、クルーズ船社、ランドオペレーター等の招聘活動の実施
 - ※各港の強み・連携を船社にアピール
 - ・船社からの意見、意向を確認、瀬戸内海クルーズを検討
- 瀬戸内海クルーズ推進アクションプランの提案
 - ・誘致活動の結果を踏まえ、単独港での取組、各港の強みの連携による瀬戸内海クルーズ推進アクションプランの提案

瀬戸内海クルーズ推進アクションプラン提案

広域連携による戦略的な誘致活動の実施

- クルーズ船社への誘致活動に加え、クルーズ船社、ランドオペレーター等の招聘活動の実施。
 - ※瀬戸内海を更に活かしたクルーズプラン構築や瀬戸内海沿岸の観光コンテンツをさらに把握したいと考えている社）を招聘。
 - ※瀬戸内海クルーズ推進会議の構成員によるプレゼンを実施（併せて希望する社に対して現地視察を実施）。

魅力的なクルーズプランの提案

- 瀬戸内海クルーズ推進会議として連携した“おすすめクルーズプラン”の提案。
 - ※クルーズプラン作成のためのチームづくりを実施。
 - ※誘致活動などで得られたクルーズ船社の要望などを踏まえ、瀬戸内海クルーズプランを何パターンか作成。今後の誘致活動、シートレードなどで船社側に提案。

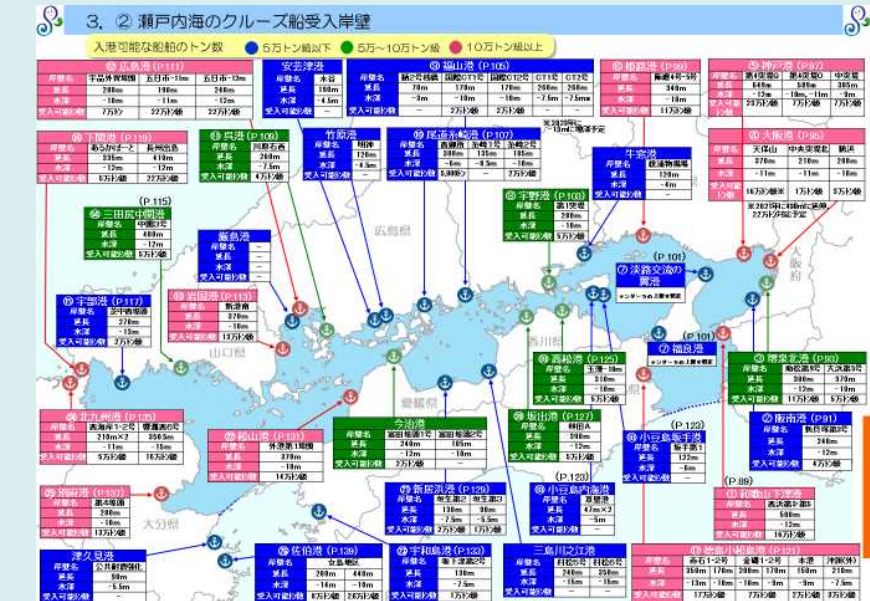
戦略的な情報発信

- 船社向けの瀬戸内海クルーズPR動画の作成・更新。
 - ※まずは各自治体で保有している観光PR動画などを再編集し、瀬戸内海クルーズ用に作成。
- 瀬戸内海クルーズガイドの作成・更新。
- 瀬戸内海クルーズ推進会議によるシートレードグローバル（マイアミ）への参加。
 - ※瀬戸内海クルーズガイドとPR動画を活用したクルーズ船社へのアピール。

【目指すべき将来像】

広域連携による瀬戸内海クルーズのブランド力の向上
（瀬戸内海クルーズ800隻時代を見据えて）

各港のアクションプラン立案





瀬戸内海クルーズ推進会議のこれまでの取組



第4回 瀬戸内海クルーズ推進会議（令和2年7月14日） ※書面報告

- 瀬戸内海クルーズガイドブック及び瀬戸内海PR動画完成報告
- ・瀬戸内海クルーズガイドブックの概要を報告（A5版・全143ページ、日英）
 - 瀬戸内海クルーズプラン（①春の旅 ②夏の旅 ③秋の旅 ④冬の旅）
 - 瀬戸内海沿岸の観光コンテンツ
 - （①世界遺産 ②国宝建造物 ③国宝美術品 ④観光名所 ⑤ローカルグルメ ⑥観光体験 ⑦問い合わせ先）
 - 瀬戸内海に関する情報（①航行規制 ②クルーズ船受入岸壁 ③主な港湾）
- ・瀬戸内海PR動画の概要を報告（フル動画・8分44秒、日英）
 - 季節ごとの動画（春、夏、秋&冬 各2～3分）
- ガイドブック及びPR動画の活用方針
- ・ガイドブックの配布実績・予定、PR動画のWEB展開の概要を報告
<https://www.uminet.jp/cruise-ships/>

瀬戸内海クルーズガイドブック（日本語版&英語版）



瀬戸内海PR動画（YouTube）



第5回 瀬戸内海クルーズ推進会議（令和2年12月21日）

- クルーズ船社の招聘および誘致活動に関する報告
- ・海外及び国内クルーズ船社等の関係者の招聘・誘致活動について報告
 - 体験乗船会（FAMツアー）
（観光型高速船SEA SPICAによる広島湾～安芸灘周辺での体験乗船）
 - パネルディスカッション
（海外及び国内クルーズ船社等によるプレゼンテーション、意見交換）
 - 誘致活動（商談会）
（関係18自治体から船社等へのプレゼンテーション、誘致に向けた商談）
- 瀬戸内海クルーズ推進会議の今後の検討内容のポイント【提案】
- ・瀬戸内海クルーズ推進会議として連携した“おすすめクルーズプラン”提案
 - 広域連携による瀬戸内海クルーズのブランド力の向上に資する企画
（大阪万博、瀬戸内国際芸術祭の開催に関連したクルーズ企画）
- 魅力的な瀬戸内海クルーズプランの検討イメージ【提案】
- ・瀬戸内海での「国際イベント」を考慮したクルーズプラン提案
 - 国際的なイベント等を考慮したクルーズプランの立案と検証イメージ
（旅行代理店等への提案、FAMツアー実施、クルーズプランの磨き上げ）

クルーズ船社の招聘および誘致活動





クルーズ船社を招聘しての誘致活動(オンライン商談会)



コロナ後のクルーズの本格的な再開に向けて、令和3年11月29日(月)、オンライン形式にてクルーズ船社等5社を招聘し、瀬戸内海クルーズ推進会議メンバーによる誘致活動(商談会)を開催。

第5弾となる本誘致活動においては、これまでも取り組んできた寄港地の観光資源のPRだけでなく、クルーズ船内のレストラン等で使用される食材として、地元が自信を持って薦める特産品(岡山の桃、宇和島の鯛等)のPRも実施。

開催概要 【誘致活動第5弾(商談会)】 令和3年11月29日(月) 13:30~17:20 オンライン形式(Teams)

招聘船社等に対する瀬戸内海クルーズ推進会議メンバーからのプレゼンテーション及び意見交換

招聘船社等 : 郵船クルーズ、日本クルーズ客船、ゲンティンクルーズライン日本オフィス、MSCクルーズジャパン
JTBクルーズ部(チャータークルーズの開催実績多数あり) ※商船三井客船は所要により不参加

推進会議メンバー: 全11府県の自治体

招聘船社等からの主なコメント

- ✓ 今後も瀬戸内海諸港へは寄港していくが、感染防止対策の観点から、クルーズ船を沖泊させて、通船で上陸する港湾への寄港はまだ難しい。
- ✓ とびしま海道に注目しており、観光型高速クルーザー“シースピカ”のような船が利用できれば、多彩な商品を展開できる。
- ✓ 寄港地の観光スポット等において、コロナ対策がどれくらい行われているのか自分の目で確認するしかなく、チェックリスト等により地元自治体から情報提供されると大変ありがたい。
- ✓ 現在のコロナ禍において、外国クルーズ船の寄港再開の目処が立たず、日本寄港は何ら決まっていない。



クルーズ船社を招聘しての誘致活動(瀬戸内探検クルーズセミナー)

令和3年12月9日(木)、クルーズ業界で最も急成長していると言われる探検クルーズをテーマとしたセミナーを開催。探検クルーズとは、小型ラグジュアリークルーズ船(乗客定員100-300名程度)と同船に搭載するゾディアックボートの機動力を活かし、小さな港町、秘境、大自然等を巡るもの。

2023年には瀬戸内海での探検クルーズが検討されていることから瀬戸内海クルーズ推進会議としても誘致に力を入れており、当日は同会議メンバー等、約70名が参加。

開催概要 【瀬戸内海クルーズ推進会議 瀬戸内探検クルーズセミナー】

●日時：令和3年12月9日(木) 15:00～16:45 ●場所：中国地方整備局港湾空港部会議室(視聴者はオンライン形式で参加)



●セミナー概要：

1. 世界に広がる探検クルーズ (一般財団法人 みなと総合研究財団 権野氏)
2. ポナン探検クルーズの概要と検討中の2023年瀬戸内探検クルーズについて (ポナン 日本・韓国支社長 伊知地氏)
3. パネルディスカッション：「探検船を受け入れる自治体の取り組みと2023年瀬戸内探検クルーズ寄港予定地の紹介」
(○沖縄県座間味村 宮里村長 ○福山市港湾河川課 中川氏 ○尾道市港湾振興課 西門氏 ○呉市港湾漁港課 檜垣氏)



図 2023年瀬戸内エキスペディション(予定)及び上陸イメージ(鞆の浦)



※鞆の浦、尾道、御手洗、下蒲刈の写真はパネルディスカッション資料より引用

MAP data copyright GEOSPACE



2. 今後の予定について



瀬戸内海クルーズ推進会議の今後の方針・進め方



広域連携による戦略的な誘致活動の実施【継続・一部提案】

- クルーズ船社への誘致活動に加え、クルーズ船社、ランドオペレーター等の招聘活動（現地視察）の実施。
 - ・瀬戸内海を更に活かしたクルーズプラン構築や瀬戸内海沿岸の観光コンテンツをさらに把握したいと考えている社を招聘。
 - ・瀬戸内海クルーズ推進会議の構成員によるプレゼンを実施（併せて希望する社に対して現地視察を実施）。

◆クルーズ船社のニーズにマッチし、広域連携を深化させた誘致活動の実施。

※船社より「寄港地を個別にではなく、複数の寄港地及び周辺エリアを包括的に提案してほしい」との意見があったことを踏まえ、例えば“おすすめクルーズプラン”に沿った寄港地連携による誘致活動など、より効果的な手法を検討し、今後の誘致活動で実行する。

魅力的なクルーズプランの提案【継続・一部提案】

- 瀬戸内海クルーズ推進会議として連携した“おすすめクルーズプラン”の提案。
 - ・誘致活動などで得られたクルーズ船社の要望などを踏まえ、複数の瀬戸内海クルーズプランを作成・更新。今後の誘致活動、シートレードクルーズなどで船社側に提案。
- ◆瀬戸内海における大規模交流イベント開催に向けたクルーズ企画の検討と検証。
 - ※クルーズ船社などの意向を踏まえ、大阪万博、瀬戸内国際芸術祭の開催に関連したクルーズ企画についての検討・検証。
- ◆寄港地からの周遊エリア拡大方策の検討とクルーズプランの拡充。
 - ※寄港地周辺や特定の観光地に集中しがちなクルーズ客を、MaaSの活用等により広範囲に誘客する方策を検討し、クルーズプランを拡充。

戦略的な情報発信【継続・一部提案】

- 船社向けの瀬戸内海クルーズPR動画、瀬戸内海クルーズガイド、瀬戸内クルーズHPの有効活用。
- 瀬戸内海クルーズ推進会議によるシートレードクルーズグローバル（米マイアミ）への参加。
 - ・JNTOのクルーズ誘致プロモーション事業と連携、瀬戸内海クルーズガイドとPR動画を活用しクルーズ船社に対するプロモーション。
- ◆「瀬戸内海クルーズガイド」及び「瀬戸内クルーズHP」アップデート。
 - ※アップデート（各港施設・観光情報等）に向けて、会員自治体からの最新情報、意見等を集約中。
 - ※クルーズガイドブックに探検クルーズプラン、感染症対応等に関する情報の追加掲載。



3. 參考資料



瀬戸内海で開催される国際的な祭典・イベント



瀬戸内国際芸術祭

●概要

- ・テーマ:「海の復権」
- ・コンセプト:
 - ①瀬戸内海の里海・里山の隠れた資源の発掘と発信
 - ②国内・世界とのつながりの継続、より質の高い交流への転換
 - ③瀬戸内海の農水産物を活用した「食」の充実・強化
 - ④持続可能な社会の実現に向けた取り組みの推進
- ・開催期間:2022年の春、夏、秋の約3か月間(合計105日間)
- ・開催場所:直島、豊島、女木島、男木島、小豆島、大島、犬島、沙弥島、本島、高見島、粟島、伊吹島、高松港・宇野港周辺
- ・入場者想定規模:約117万人(2019年開催実績)



大阪・関西万国博覧会

●概要

- ・テーマ:「いのち輝く未来社会のデザイン」
- ・コンセプト:未来社会の実験場
- ・開催期間:2025年の春から秋の約半年間(180日間程度)
2025年4月13日(日)～10月13日(月)
- ・開催場所:大阪・夢洲(人口島)約155ha
- ・入場者想定規模:約2,800万人
- ・全国への経済波及効果:約2兆円(試算値)

